

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第110期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収入 (千円)	11,733,170	12,057,578	12,502,282	13,493,142	13,686,427
経常利益 (千円)	1,209,892	1,203,676	1,391,238	1,480,375	1,465,644
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	653,883	759,503	908,557	964,329	935,767
包括利益 (千円)	725,336	702,095	953,163	991,108	921,271
純資産額 (千円)	14,483,351	15,110,036	15,983,273	16,824,469	17,546,565
総資産額 (千円)	26,060,684	25,839,222	26,682,341	26,930,503	28,226,039
1株当たり純資産額 (円)	2,907.75	3,034.05	3,209.57	3,378.79	3,523.81
1株当たり当期純利益 (円)	131.25	152.51	182.44	193.66	187.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	58.5	59.9	62.5	62.2
自己資本利益率 (%)	4.6	5.1	5.8	5.9	5.4
株価収益率 (倍)	7.1	4.7	5.3	7.2	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,982,520	1,245,869	1,578,419	2,029,932	1,872,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	812,569	1,020,809	805,912	587,578	1,610,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,126	477,435	387,907	1,031,566	322,965
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,061,806	1,809,431	2,194,032	2,604,820	3,189,823
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	668 (648)	676 (676)	715 (694)	746 (715)	805 (686)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収入 (千円)	9,232,085	9,828,675	10,140,128	10,635,863	11,249,332
経常利益 (千円)	1,101,993	1,075,998	1,167,167	1,200,453	1,232,146
当期純利益 (千円)	604,848	667,942	770,039	782,136	802,909
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	13,171,066	13,729,748	14,441,393	15,096,602	15,678,820
総資産額 (千円)	23,056,379	22,954,630	23,281,579	23,330,104	24,740,078
1株当たり純資産額 (円)	2,644.31	2,756.91	2,899.97	3,031.81	3,148.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	16.00 ()	30.00 ()	40.00 ()	35.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	121.41	134.12	154.62	157.07	161.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	59.8	62.0	64.7	63.4
自己資本利益率 (%)	4.7	5.0	5.5	5.3	5.2
株価収益率 (倍)	7.7	5.3	6.2	8.9	7.7
配当性向 (%)	12.4	11.9	19.4	25.5	21.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	446 (474)	469 (479)	497 (486)	535 (503)	572 (505)
株主総利回り (%)	129.5	101.5	140.5	204.7	188.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	945	934	1,004	1,489	1,465
最低株価 (円)	698	700	700	902	1,050

- (注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第109期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第109期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

1942年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
1943年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
1950年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
1951年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(1954年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
1953年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
1955年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
1961年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
1971年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
1972年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
1974年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
1979年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
1982年3月	関係会社南総電子工業株式会社を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
1983年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
1990年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
1990年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
1992年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1993年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1993年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1995年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
1995年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
1997年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
1998年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
1998年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
1999年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
2000年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
2001年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
2001年8月	警備事業許可証を取得
2002年1月	茂原サンヴェルビル取得
2004年5月	ISO9001、14001同時取得
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2010年8月	南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
2014年12月	整備センター、関東運輸局より指定自動車整備事業に指定
2015年7月	南総総業株式会社が株式会社南総デマンドサポートを吸収合併

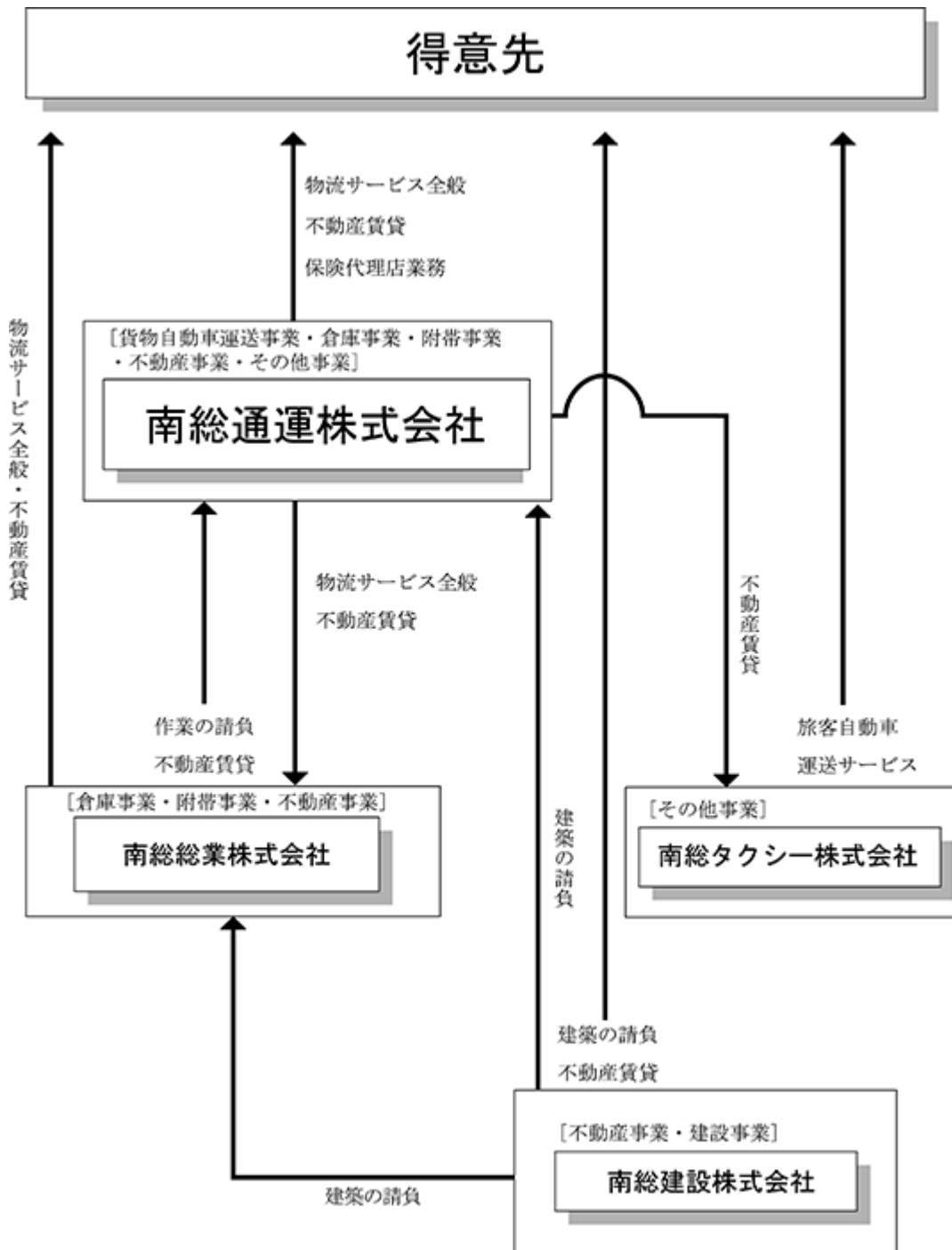
3 【事業の内容】

当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、南総建設株式会社及び南総タクシー株式会社の4社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、建設事業、その他事業(旅客自動車運送事業及び保険代理店業)を行っております。

- (1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一区分であります。

区分	事業内容	会社
貨物自動車運送事業	顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社
倉庫事業	自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業	得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
不動産事業	自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 南総建設株式会社
建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び当社グループ外の建物等の建築を行っております。	南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。
		南総通運株式会社 南総タクシー株式会社 南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社3社は、すべて連結しております。
 2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注3)	千葉県東金市	10,000	倉庫事業 附帯事業 不動産事業	100	営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸) 銀行借入に対する債務保 証
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 建設事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	役員の兼任1名 営業上の取引 当社の従業員等の送迎 設備の賃貸借 (建物の貸与)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 南総総業株式会社については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

南総総業株式会社

(1) 営業収入	2,781,592千円
(2) 経常利益	225,544千円
(3) 当期純利益	138,344千円
(4) 純資産額	2,238,229千円
(5) 総資産額	3,807,927千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(2019年3月31日現在)

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産 事業	建設事業	その他 事業	管理部門	合計
従業員数(名)	245 (177)	88 (43)	369 (437)	0 (0)	4 (0)	75 (20)	24 (9)	805 (686)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
572 (505)	43	11	4,400,283

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員572名にて算出しております。

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	245 (177)	84 (39)	211 (278)	0 (0)	8 (2)	24 (9)	572 (505)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、1946年1月に結成されました。

2019年3月31日現在の組合員数は317名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気拡大が予想され、個人消費も回復基調を維持していくことが期待されます。しかし、米中の貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題、韓国との関係悪化等、国内景気へ与える不安定要素の影響も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、依然として厳しい経営環境が続くものと見られます。原油価格の上昇懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながら、お客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案・提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

- ・事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・営業開発体制の強化を推進してまいります。
- ・グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

収益化構造の構築

- ・高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・業務運営力(現場力)を向上させてまいります。
- ・ローコスト体質の構築を推進してまいります。

人材育成と採用

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成してまいります。
- ・OJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・技能職社員・営業事務職社員の採用を確保してまいります。
- ・女性社員の能力開発と職域を拡大させてまいります。

働き方改革の実現

- ・ワークライフバランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場を創り上げてまいります。
- ・各業務の効率化・生産性向上に向けた業務内容について見直しを行ってまいります。
- ・長時間労働の改革に向けた勤務の弾力化施策を推進してまいります。
- ・休日出勤を削減してまいります。
- ・年休取得の推進に向けて取り組んでまいります。

安全・衛生の推進強化

- ・自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられ

る事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本にし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料費の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合には、社会的信用及びお客様からの信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様の物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による減損損失の発生等により、業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費の回復基調が続きました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、米中による貿易摩擦懸念、韓国との関係悪化等、海外の地政学的リスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、経営環境は一層厳しさを増しました。また、原油価格の上昇懸念、人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、5,724百万円となりました。これは、現金及び預金が574百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、22,501百万円となりました。これは、土地が765百万円増加したこと、資産減価償却による減少などが主な要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、5,290百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が183百万円減少したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、5,388百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどが要因であります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて722百万円増加し、17,546百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

経営成績

当連結会計年度の営業収入は、13,686百万円(前期比1.4%増)となり、営業利益は1,487百万円(前期比0.4%増)、経常利益は1,465百万円(前期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は935百万円(前期比3.0%減)となりました。

当社グループは、人材不足、燃料費の高騰等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その成果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は5,041百万円、

前期比310百万円、6.6%の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は296百万円、前期比 72百万円、19.7%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は3,277百万円、前期比371百万円、12.8%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1,012百万円、前期比199百万円、24.5%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどから、営業収入は3,862百万円、前期比87百万円、2.3%の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は130百万円、前期比 51百万円、 28.2%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の兆しが見られ、営業収入は1,025百万円、前期比76百万円、8.0%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は650百万円、前期比29百万円、4.7%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は910百万円、前期比 118百万円、 11.5%の減収となり、セグメント利益(営業利益)は47百万円、前期比 53百万円、 53.1%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、旅客自動車運送事業、保険代理店業が個人消費の回復の兆しが見えない中、営業収入は402百万円、前期比26百万円、6.9%の増収となり、セグメント利益(営業利益)は7百万円、前期比4百万円、205.2%の増益となりました。

当社グループは、貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率20%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率18%以上という目標を掲げており、このことにより、その効果が徐々に成果として表れてきております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ585百万円増加し、3,189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26百万円減少したことなどから、得られた資金は1,872百万円と前連結会計年度に比べ157百万円、7.8%の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、使用した資金は1,610百万円と前連結会計年度に比べ1,022百万円、174.1%の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が増加したことなどにより、得られた資金は322百万円と前連結会計年度に比べ1,354百万円の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、設備投資を借入金で賄う場合が多いため、設備投資が行われる場合は財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金調達額が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローにおける投資額が増加する傾向にあります。そのため、このようなキャッシュ・フローとなりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	200,779	26.1
合計	200,779	26.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	343,415	38.3	141,300	101.0
合計	343,415	38.3	141,300	101.0

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	4,928,425	104.3
倉庫事業	3,277,431	112.8
附帯事業	3,860,814	102.3
不動産事業	1,019,974	108.1
建設事業	202,115	26.2
その他	397,666	107.0
合計	13,686,427	101.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	1,752,312	13.0	2,017,381	14.7

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、主に成田市前林の土地購入、山武郡芝山町の新倉庫建設、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は1,789百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	11,323	61,788	(2,766) 2,141	295,107	595	368,815	41
	千葉市若葉区	倉庫	182,505		16,887	925,633	10,229	1,118,369	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	769,472	64,277	80,130	1,071,689	29,066	1,934,505	100
	千葉県東金市	駐車場	182,385		149,778	749,162	2,660	934,209	
	千葉県山武市	事務所 倉庫	116,793		8,650	120,000	8,496	245,290	100
	千葉県山武市	事務所 駐車場	26,984		(15,649) 28,999 [42,568]	643,313	194	670,492	
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	817,488		29,939	452,295	22,363	1,292,148	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	事務所 倉庫	304,755	142,459	(18,548) 81,502	650,889	9,374	1,107,479	136
	千葉県市原市	路線荷扱所	47,098		(661) 4,334	216,695		263,793	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,318,342	21,844	(16,990) 111,074	5,228,945	4,803	6,573,936	99
茨城支店	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	332,453	40,088	26,156	490,966	1,919	865,428	38
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	62,156	4,417	5,358	75,760	114	142,449	13
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	74,385	7,131	107,061	686,177	33,876	801,571	29
	千葉県東金市	事務所 住宅	226,087		22,916	297,514	659	524,261	
	千葉県茂原市	店舗	320,424		(3,554) 29,940	602,447	243	923,115	
	その他	店舗 事務所 駐車場	10,900		(16) 84,689	921,931	482	933,314	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(3名)、臨時従業員(504名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
南総総業株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	125,542					125,542	
		千葉県千葉市	倉庫	24,961		3,889	271,638		296,600	
		千葉県匝瑳市	店舗	181,925		4,483	133,330	138	315,394	
	長柄	千葉県長生郡長柄町	事務所倉庫	1,423,021	894	2,363	20,000	18,981	1,462,897	159
南総建設株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	6,630		2,983	114,930		121,560	
南総タクシー株式会社	茂原営業所	千葉県茂原市	事務所車庫	10,951	10,974	1,175	127,198	158	149,282	24

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
 3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円

発行価格 385円

引受価額 361円

資本組入額 107円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	16	13		410	453	
所有株式数(単元)		4,220	680	5,162	2,437		37,479	49,978	
所有株式数の割合(%)		8.44	1.36	10.33	4.88		74.99	100.00	

(注) 1 自己株式20,600株、206単元株は「個人その他」に含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
総和商事株式会社	千葉県東金市田間2260	244,000	4.90
南総通運従業員持株会	千葉県東金市東金582	216,809	4.35
今井利彦	千葉県東金市	190,750	3.83
土屋任	千葉県東金市	190,115	3.81
今井八重子	東京都世田谷区	168,950	3.39
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.01
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	150,000	3.01
宮田修	千葉県茂原市	149,335	2.99
中村隆則	千葉県いすみ市	135,875	2.72
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR. INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	125,000	2.51
計		1,720,834	34.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,977,200	49,772	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600		20,600	0.41
計		20,600		20,600	0.41

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

普通株式

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,600		20,600	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え、長期的な安定配当を実現すべく、事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、当期につきましては内部留保に意を用いつつ、1株当たり35円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	174,279	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重点課題と認識しております。

この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「内部統制基本方針」を定め、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

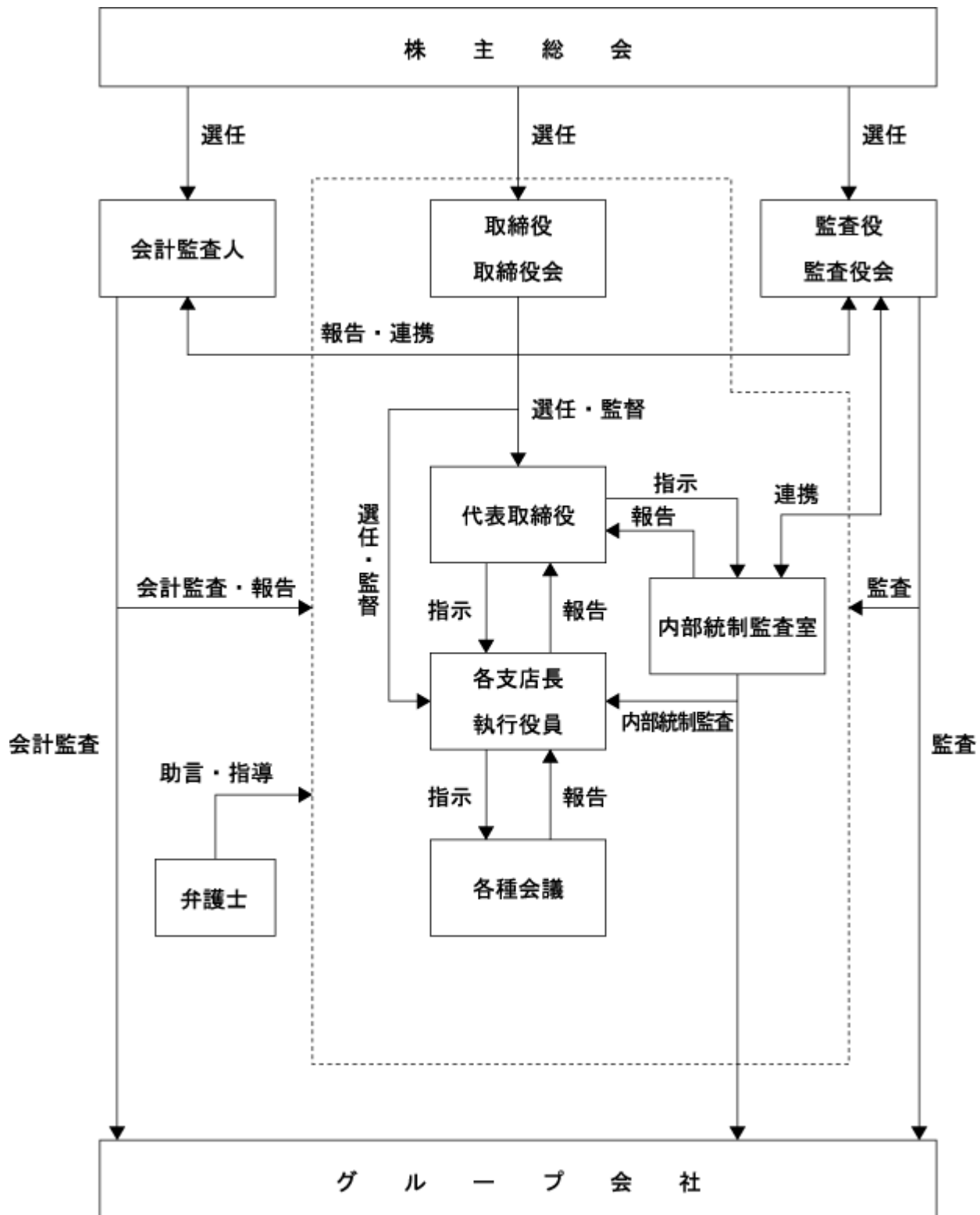
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査会設置会社であり、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は鶴岡和雄、能川浩二、大坪照康、菊地豊の4名であり、そのうち、能川浩二、大坪照康、菊地豊の3名は社外監査役であります。

第110期事業年度におきましても、社外監査役3名を含む4名の監査役が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な発言を行っております。

取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

当社のリスク管理体制は、「リスク管理規程」を制定し内部統制監査室は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に

基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

当社の子会社の業務の適正性を確保するため、「内部統制基本方針」において、子会社においても基本方針の各規定を準用することを定め、前述の企業統治の体制を運用するとともに、情報の共有と連絡体制の強化を図っております。

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役会長	中村 隆 則	1939年10月29日生	1958年4月 当社入社 1985年6月 当社取締役総務部長 1992年6月 当社常務取締役総務部長 1997年7月 当社常務取締役東金支店長 2001年6月 当社専務取締役東金支店長 2003年6月 当社取締役副社長営業本部長 2006年8月 当社代表取締役社長 南総建設株式会社代表取締役社長 株式会社南総デマンドサポート代表取締役社長 2015年6月 南総総業株式会社取締役 2016年6月 南総タクシー株式会社取締役 2016年8月 南総タクシー株式会社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社代表取締役会長(現任) 2019年6月 南総建設株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 2	135,875
代表取締役社長	今井 利 彦	1959年3月22日生	1982年4月 日本通運株式会社入社 2002年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 2004年2月 同社埼玉支店次長 2005年2月 当社入社 2005年5月 当社常務執行役員 2005年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店長 2012年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2013年6月 当社専務取締役管理本部長 2015年6月 当社取締役副社長管理本部長 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	190,750
専務取締役 営業本部長	今 関 仁 孝	1960年3月24日生	1983年4月 当社入社 1995年6月 当社東金支店営業課長 2000年9月 当社佐倉配送センター所長 2001年7月 当社執行役員佐倉配送センター所長 2005年5月 当社常務執行役員佐倉配送センター所長 2009年3月 当社常務執行役員東金支店業務部長 2013年4月 当社常務執行役員佐倉支店長 2015年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 2017年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 2	60,000
専務取締役 茂原中央支店長	伊 藤 和 久	1959年2月23日生	1985年10月 当社入社 1998年5月 当社茂原支店営業課長 2003年7月 当社本社管理部次長 2005年5月 当社執行役員総務担当部長 2009年3月 当社執行役員佐倉配送センター所長 2012年5月 当社執行役員茂原支店長 2013年4月 当社執行役員茂原中央支店長 2015年6月 当社取締役常務執行役員茂原中央支店長 2017年6月 当社専務取締役茂原中央支店長(現任)	(注) 2	21,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 常務執行役員 佐倉支店長	平原 裕之	1961年8月14日生	1980年4月 当社入社 1997年7月 当社茂原支店業務課長 1998年9月 当社総務部経理課課長 1999年7月 当社管理部経理課長 2003年7月 当社管理部次長 2005年5月 当社執行役員財務担当部長 2013年4月 当社執行役員千葉支店長 2015年6月 当社執行役員佐倉支店長 2017年6月 当社取締役執行役員佐倉支店長 2019年6月 当社取締役常務執行役員佐倉支店長 (現任)	(注)2	20,000
取締役 執行役員 茂原支店長	青木 勝也	1963年3月14日生	1987年4月 日本通運株式会社入社 2012年10月 同社埼玉支店移転引越次長 2014年5月 日通東京警備株式会社営業部長 2015年1月 当社入社 2015年10月 当社東金支店副支店長 2017年4月 当社茂原支店長 2019年6月 当社取締役執行役員茂原支店長 (現任)	注)2	5,000
取締役 社外	菅野 茂徳	1959年12月23日生	1989年4月 弁護士登録 1994年4月 菅野法律事務所設立 2001年11月 アストライ債権回収会社取締役 (現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)2	0

役職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数
監査役 常勤	鶴岡 和雄	1943年6月9日生	1962年8月 当社入社 1983年11月 当社東金支店営業課長 2001年5月 当社路線事業所長 2003年6月 南総電子工業株式会社取締役 2010年8月 株式会社南総デマンドサポート取締役 2013年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社南総デマンドサポート監査役 2015年6月 南総総業株式会社監査役	(注)4	52,000
監査役 社外	能川 浩二	1941年4月1日生	1974年6月 金沢大学医学部講師 1980年7月 金沢医科大学教授 1989年7月 千葉大学医学部衛生学講座教授 2006年4月 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 2007年6月 当社監査役(現任) 2013年4月 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進連絡事務所代表 2014年4月 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健総合支援センター所長 2016年4月 独立行政法人労働者健康安全機構 千葉産業保健総合支援センター所長 (現任)	(注)5	8,000
監査役 社外	大坪 照康	1971年5月21日生	1994年4月 株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 2001年1月 同社代表取締役社長(現任) 2011年6月 認定NPO法人ラブ&ハーモニー基金 理事(現任) 2014年6月 株式会社ファンティック監査役 (現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4,400
監査役 社外	菊地 豊	1948年4月18日生	1971年4月 日本通運株式会社入社 2001年5月 同社京浜自動車支店長 2004年6月 株式会社日通総合研究所取締役 2007年3月 台湾宅配通股份有限公司副總經理 2011年4月 同社顧問 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
計					498,025

- (注) 1 取締役菅野茂徳は、社外取締役であります。
- 2 取締役中村隆則、今井利彦、今関仁孝、伊藤和久、平原裕之、青木勝也、菅野茂徳の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役能川浩二、大坪照康、菊地豊は、社外監査役であります。
- 4 監査役鶴岡和雄、大坪照康の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役能川浩二の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役菊地豊の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。菅野茂徳取締役と当社の関係については、同取締役が代表を務める菅野法律事務所と当社グループは顧問契約を締結しておりますが、報酬額は極めて少額であり、意思決定に影響を与えうる関係ではないと考えております。また、同取締役の兼職先であるアストライ債権回収会社と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

当社の社外監査役は3名であります。能川浩二監査役及び同監査役の兼職先である独立行政法人労働者健康安全機構千葉産業保健総合支援センターと当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。大坪照康監査役及び同監査役の兼職先である株式会社新千葉カントリー倶楽部、認定NPO法人ラブ&ハーモニー基金、株式会社ファンティックそれぞれと当社グループの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他利害関係はございません。また、菊地豊監査役と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、役員一覧に記載の通りであります。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性基準を定めたものはございませんが、その選任については、経歴、知見や当社グループとの関係を踏まえ、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考とし、公正性を保ち、一般株主との利益相反が生じることがないこと等を考慮し選任しております。

当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。第110期事業年度におきましても、社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定に際し、適宜必要な発言を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席を通じて、取締役、監査役及び内部監査部門から、業務執行、監査役監査、内部統制監査の状況に関する報告等を受けること、また意見交換を通じて適切な助言をするなどの連携を行っております。

社外監査役は、取締役会への出席を通じて、取締役、常勤監査役及び内部監査部門から、業務執行、監査役監査、内部統制監査の状況に関する報告を受けること、必要に応じ説明を求めるなど適切な連携を行っております。また、会計監査人とは、監査報告会などを通じて、意見交換を行うなど、経営監視機能の充実のため、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、法令、定款及び監査役規程に従い決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有及び監査計画の進捗状況確認を行うとともに次月の監査計画について協議・承認しております。また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築し、更には、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

監査役監査の組織は、監査役4名であり、うち3名が社外監査役であります。常勤監査役は1名は当社各支店において管理職を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社取締役も歴任し、子会社業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の無い他社経営者等であり、会社経営、専門分野における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的立場から、経営監督機能を担っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制監査室（員数1名）を設置しております。内部統制監査室は内部統制監査規程に基づき内部統制監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部統制監査を実施しております。

内部統制監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部統制監査計画により実施される内部統制監査に同行し、内部統制監査室が行う監査の確認を行うほか、内部統制監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部統制監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。また、監査役会が必要とする場合には、専属の補助人を置くことのできる旨を規定しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

奈尾 光浩

青柳 淳一

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名が従事しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定について、公正性を第一に考えており、会計監査人としての知見及び経験に加え、独立性、監査管理体制を総合的に勘案し判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対し評価を行っております。この評価については、監査報告及び意見交換等に基づくものであります。監査役及び監査役会は、有限責任監査法人トーマツに対し、監査役会を含めた各関係部門と適正な連携を取りつつ、適正かつ公正な監査を行っており、監査実施体制も問題なく、会計監査人として期待される知見も十分に備えていることから当社の会計監査人として適当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		27,500	
連結子会社				
計	28,000		27,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の規模、事業内容等の特性、監査日数、監査期間等を勘案し、監査公認会計士等と協議し、その内容につき監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、109期事業年度に行われた会計監査人により報告された監査報告の内容の適正性に加え、110期事業年度の監査計画及び監査期間等を勘案し、取締役会より提案を受けた110期事業年度報酬額が適正であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2006年6月29日開催の定時株主総会において役員報酬額の上限を264,000千円と決議しております。その範囲内において社内規程に定められた各取締役の年棒を取締役に諮り社長が決定しております。また、監査役の報酬は監査役の協議により決定するものであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,470	110,970		17,500	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,160	6,360		800	1
社外役員	8,250	7,350		900	4

(注) 上記報酬等の額には、2018年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金支給額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
11,510	1	主に基幹支店長職に就いております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との取引関係維持や業務提携強化、並びに地域社会との関係維持等を目的とし、長期的な企業価値の向上に繋がると総合的に判断する場合、当該投資先の株式を政策保有株式として保有できるとし、取締役会において保有の合理性を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	18,712
非上場株式以外の株式	8	228,399

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2,429	持株会、配当金による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)千葉銀行	88,530	88,530	地域社会との関係維持、地域情報入手のために保有しております。	有
	53,206	75,693		
日本通運(株)	12,229	11,885	取引関係維持、業務提携強化のために保有しております。株式数の増加につきましては、取引先の持株会における買付の結果であります。	無
	75,336	84,626		
ジャパンフーズ(株)	20,000	20,000	取引関係維持、業務提携強化のために保有しております。	有
	24,020	29,440		
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	10,000	取引関係維持、業務提携強化のために保有しております。	無
	7,640	11,200		
(株)伊藤園	10,000	10,000	取引関係維持、業務提携強化のために保有しております。	無
	57,500	41,800		
(株)京葉銀行	11,025	22,050	地域社会との関係維持、地域情報入手のために保有しております。	有
	7,122	10,473		
(株)千葉興業銀行	10,700	10,700	地域社会との関係維持、地域情報入手のために保有しております。	有
	3,199	4,922		
(株)オートウェーブ	3,000	3,000	取引関係維持、業務提携強化のために保有しております。	無
	375	489		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,020	3,875,223
受取手形及び営業未収金	1,964,070	1,773,509
その他	79,879	76,215
貸倒引当金	461	475
流動資産合計	5,344,509	5,724,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 19,384,990	1 19,986,186
減価償却累計額	13,074,630	13,562,296
建物及び構築物（純額）	6,310,360	6,423,890
機械装置及び運搬具	2,543,313	2,706,085
減価償却累計額	2,242,720	2,328,062
機械装置及び運搬具（純額）	300,593	378,023
土地	1 13,732,109	1 14,497,445
建設仮勘定	10,503	-
その他	736,916	754,957
減価償却累計額	587,580	614,364
その他（純額）	149,336	140,593
有形固定資産合計	20,502,902	21,439,952
無形固定資産	167,614	144,356
投資その他の資産		
投資有価証券	415,817	396,202
繰延税金資産	332,991	354,315
その他	190,239	191,400
貸倒引当金	23,570	24,661
投資その他の資産合計	915,477	917,257
固定資産合計	21,585,994	22,501,566
資産合計	26,930,503	28,226,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	855,892	672,629
短期借入金	1 2,027,400	1 1,963,024
1年内返済予定の長期借入金	1 782,148	1 777,204
未払法人税等	290,045	321,109
賞与引当金	230,436	255,855
その他	1,115,531	1,301,114
流動負債合計	5,301,453	5,290,936
固定負債		
長期借入金	1 3,593,180	1 4,184,641
繰延税金負債	45,014	40,334
役員退職慰労引当金	277,487	305,874
退職給付に係る負債	299,259	310,152
資産除去債務	27,659	28,286
長期預り保証金	1 561,979	1 519,249
固定負債合計	4,804,580	5,388,538
負債合計	10,106,033	10,679,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	15,627,045	16,363,636
自己株式	15,010	15,010
株主資本合計	16,648,121	17,384,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,235	161,736
その他の包括利益累計額合計	176,235	161,736
非支配株主持分	112	116
純資産合計	16,824,469	17,546,565
負債純資産合計	26,930,503	28,226,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業収入	13,493,142	13,686,427
営業支出	11,272,512	11,434,560
営業総利益	2,220,629	2,251,867
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	329,820	344,965
賞与引当金繰入額	10,655	5,260
退職給付費用	6,878	6,825
役員退職慰労引当金繰入額	27,773	28,537
租税公課	68,838	74,895
その他	294,916	303,845
一般管理費合計	738,881	764,329
営業利益	1,481,748	1,487,538
営業外収益		
受取利息	248	176
受取配当金	6,407	6,621
保険配当金	3,167	2,434
受取保険金	3,050	2,273
受取手数料	4,394	3,137
車輛売却益	7,245	13,535
助成金収入	10,978	5,528
違約金収入	12,493	-
その他	1,498	3,733
営業外収益合計	49,485	37,441
営業外費用		
支払利息	50,840	46,328
車輛除却損	-	9,175
車輛売却損	-	2,599
その他	18	1,230
営業外費用合計	50,858	59,334
経常利益	1,480,375	1,465,644
特別損失		
固定資産除売却損	1 22,493	1 -
減損損失	2 23,126	2 55,263
投資有価証券評価損	-	1,904
特別損失合計	45,619	57,168
税金等調整前当期純利益	1,434,755	1,408,476
法人税、住民税及び事業税	459,100	493,070
法人税等調整額	11,322	20,364
法人税等合計	470,422	472,705
当期純利益	964,333	935,771
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	964,329	935,767

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	964,333	935,771
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,774	14,499
その他の包括利益合計	26,774	14,499
包括利益	991,108	921,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,103	921,267
非支配株主に係る包括利益	4	4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1 日至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	14,812,111	14,493	15,833,704
当期変動額					
剰余金の配当			149,395		149,395
親会社株主に帰属する 当期純利益			964,329		964,329
自己株式の取得				516	516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	814,934	516	814,417
当期末残高	538,500	497,585	15,627,045	15,010	16,648,121

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	149,460	149,460	108	15,983,273
当期変動額				
剰余金の配当				149,395
親会社株主に帰属する 当期純利益				964,329
自己株式の取得				516
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,774	26,774	4	26,778
当期変動額合計	26,774	26,774	4	841,195
当期末残高	176,235	176,235	112	16,824,469

当連結会計年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	15,627,045	15,010	16,648,121
当期変動額					
剰余金の配当			199,176		199,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			935,767		935,767
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	736,591	-	736,591
当期末残高	538,500	497,585	16,363,636	15,010	17,384,712

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	176,235	176,235	112	16,824,469
当期変動額				
剰余金の配当				199,176
親会社株主に帰属する 当期純利益				935,767
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,499	14,499	4	14,495
当期変動額合計	14,499	14,499	4	722,095
当期末残高	161,736	161,736	116	17,546,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,755	1,408,476
減価償却費	744,949	804,169
減損損失	23,126	55,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,636	28,387
賞与引当金の増減額(は減少)	25,296	25,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,173	1,104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,369	10,893
受取利息及び受取配当金	9,824	9,232
支払利息	50,840	46,328
有形固定資産除売却損益(は益)	15,247	1,631
営業債権の増減額(は増加)	252,188	190,572
たな卸資産の増減額(は増加)	2,377	820
営業債務の増減額(は減少)	370,765	183,263
未払消費税等の増減額(は減少)	52,734	72,834
預り保証金の増減額(は減少)	13,524	26,770
その他	93,055	94,534
小計	2,543,517	2,372,238
利息及び配当金の受取額	9,825	9,251
利息の支払額	49,913	46,147
法人税等の支払額	473,496	462,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,029,932	1,872,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,271,800	1,273,200
定期預金の払戻による収入	1,296,600	1,284,000
投資有価証券の取得による支出	2,322	2,429
有形固定資産の取得による支出	518,738	1,635,156
保険積立金の積立による支出	0	0
その他の収入	7,479	20,445
その他の支出	98,796	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,578	1,610,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,940	64,376
長期借入れによる収入	-	1,382,000
長期借入金の返済による支出	824,714	795,483
自己株式の取得による支出	516	-
配当金の支払額	149,395	199,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,566	322,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,788	585,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,032	2,604,820
現金及び現金同等物の期末残高	2,604,820	3,189,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の3社であり、全て連結しております。

南総総業株式会社

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

・ 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～30年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に係る包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」105,131千円は、「投資その他」の「繰延税金資産」332,991千円、「固定負債」の「繰延税金負債」45,014千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,932,873千円	1,794,746千円
土地	10,967,208	10,967,208
計	12,900,081	12,761,954

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,907,300千円	1,838,024千円
1年内返済予定の長期借入金	714,900	709,956
長期借入金	2,861,608	3,520,317
長期預り保証金	240,232	219,436
計	5,724,040	6,287,733

2 保証債務

協同組合全国地区通運協会の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
協同組合全国地区通運協会	30,000千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	3,527千円	千円
有形固定資産その他	438	
解体費用	18,527	
計	22,493	

2 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	その他	金額
事業用土地	千葉県東金市	土地	遊休地	23,126千円

(経緯)

市場価格が下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	その他	金額
賃貸用不動産	千葉県茂原市	土地	遊休地	55,263千円

(経緯)

賃貸借契約の終了に伴い、遊休となった資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39,237千円	20,139千円
組替調整額		
税効果調整前	39,237	20,139
税効果額	12,463	5,640
その他有価証券評価差額金	26,774	14,499
その他の包括利益合計	26,774	14,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,156	444		20,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,395	30	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,176	40	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,600			20,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,176	40	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,279	35	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,301,020千円	3,875,223千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	696,200	685,400
現金及び現金同等物	2,604,820	3,189,823

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2018年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	212,396	212,396
期末残高	225,483	225,483

当連結会計年度(2019年3月31日)

	建物及び構築物	計
取得価額	437,880千円	437,880千円
減価償却累計額	223,532	223,532
期末残高	214,347	214,347

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	19,974千円	23,386千円
1年超	320,493	297,107
計	340,467	320,493

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取リース料	78,133千円	78,133千円
減価償却費	11,730	11,136
受取利息相当額	61,072	58,158

(4) 受取利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	49,321千円	51,419千円
1年超	109,987	132,448
計	159,308	183,867

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	84,421千円	84,421千円
1年超	485,510	401,088
計	569,932	485,510

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,301,020	3,301,020	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,964,070	1,964,070	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	397,105	397,105	
資産計	5,662,196	5,662,196	
(1) 支払手形及び営業未払金	855,892	855,892	
(2) 短期借入金	2,027,400	2,027,400	
(3) 長期借入金	4,375,328	4,374,968	359
負債計	7,258,620	7,258,261	359

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,875,223	3,875,223	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,773,509	1,773,509	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	377,490	377,490	
資産計	6,026,223	6,026,223	
(1) 支払手形及び営業未払金	672,629	672,629	
(2) 短期借入金	1,963,024	1,963,024	
(3) 長期借入金	4,961,845	4,958,647	3,197
負債計	7,597,498	7,594,300	3,197

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて記載してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	18,712	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,301,020			
受取手形及び営業未収金	1,964,070			
合計	5,265,091			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,875,223			
受取手形及び営業未収金	1,773,509			
合計	5,648,732			

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,027,400					
長期借入金	782,148	694,008	534,031	447,177	418,776	1,499,188
合計	2,809,548	694,008	534,031	447,177	418,776	1,499,188

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,963,024					
長期借入金	777,204	618,893	530,373	501,972	453,236	2,080,167
合計	2,740,228	618,893	530,373	501,972	453,236	2,080,167

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	392,183	142,195	249,987
小計	392,183	142,195	249,987
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,922	5,103	181
小計	4,922	5,103	181
合計	397,105	147,299	249,805

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	374,291	144,624	229,666
小計	374,291	144,624	229,666
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,199	3,199	
小計	3,199	3,199	
合計	377,490	147,824	229,666

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	738,406	752,968
勤務費用	66,349	65,952
利息費用	5,732	5,848
数理計算上の差異の発生額	271	2,395
退職給付の支払額	57,249	76,949
退職給付債務の期末残高	752,968	750,214

(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	451,516	453,708
期待運用収益	7,536	7,580
数理計算上の差異の発生額	5,877	6,175
事業主からの拠出額	35,274	35,369
退職給付の支払額	34,741	50,420
年金資産の期末残高	453,708	440,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	752,968	750,214
年金資産	453,708	440,061
	299,259	310,152
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,259	310,152
退職給付に係る負債	299,259	310,152
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,259	310,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	66,349	65,952
利息費用	5,732	5,848
期待運用収益	7,536	7,580
数理計算上の差異の費用処理額	5,606	8,570
確定給付制度に係る退職給付費用	70,152	72,791

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(注) 予想昇給率は退職給付債務計算に使用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,445千円	21,234千円
賞与引当金	82,040	91,114
ゴルフ会員権評価損	8,304	8,531
貸倒引当金	5,704	5,818
役員退職慰労引当金	86,516	95,388
有形固定資産の未実現利益	167,310	170,087
退職給付に係る負債	90,148	93,375
減損損失	224,138	236,223
その他	34,190	359,325
繰延税金資産小計	716,798	757,706
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	287,968	311,553
繰延税金資産合計	428,830	446,153
繰延税金負債との相殺	95,839	91,837
繰延税金資産の純額	332,991千円	354,315千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35,575千円	32,748千円
資本連結による土地評価差額	24,323	24,323
資産除去債務に対応する除去費用	4,016	3,802
その他有価証券評価差額金	73,570	67,930
その他	3,367	3,367
繰延税金負債合計	140,853	132,172
繰延税金資産との相殺	95,839	91,837
繰延税金負債の純額	45,014千円	40,334千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	1.0	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
評価性引当額の増減	0.5	1.6
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	33.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗、事務所及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,048,335千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。減損損失は23,126千円(特別損失に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,215,435千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業支出に計上)であります。減損損失は55,263千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	16,902,590	16,578,027
	期中増減額	324,562	248,959
	期末残高	16,578,027	16,826,987
期末時価		15,537,050	15,885,956

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は資産減価償却であります。

当連結会計年度の主な増加は成田市の土地取得及び山武郡芝山町の倉庫取得であり、主な減少は資産減価償却であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社グループの建物等の建築及び修繕を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	4,928,425	2,905,899	3,773,056	943,920	772,152	13,121,469	371,673	13,493,142
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	4,171		1,584	5,340	257,323	268,418	4,370	272,788
計	4,730,611	2,905,899	3,774,640	949,260	1,029,475	13,389,888	376,043	13,765,931
セグメント利益	369,902	812,953	182,268	621,131	101,104	2,087,360	2,404	2,089,765
その他の項目								
減価償却費	171,968	439,262	5,591	103,906	1,025	721,754	22,235	743,989

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への 営業収入	4,928,425	3,277,431	3,860,814	1,019,974	202,115	13,288,760	397,666	13,686,427
セグメント間 の内部営業収入 又は振替高	113,170		1,637	5,340	708,779	828,927	4,390	833,317
計	5,041,595	3,277,431	3,862,451	1,025,314	910,894	14,117,687	402,057	14,519,744
セグメント利益	296,934	1,012,418	130,787	650,512	47,384	2,138,038	7,337	2,145,376
その他の項目								
減価償却費	240,051	428,395	2,622	97,801	926	769,797	17,205	787,003
減損損失				55,263		55,263		55,263

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。
2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,389,888	14,117,687
「その他」の区分の営業収入	376,043	402,057
セグメント間取引消去	272,788	833,317
連結財務諸表の営業収入	13,493,142	13,686,427

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,087,360	2,138,038
「その他」の区分の利益	2,404	7,337
セグメント間取引消去	22,292	5,804
全社費用(注)	630,308	652,033
連結財務諸表の営業利益	1,481,748	1,487,538

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	721,754	769,797	22,235	17,205	959	17,166	744,949	804,169
減損損失		55,263			23,126		23,126	55,263

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引に係る未実現損益の消去であります。

2. 減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,752,312	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,017,381	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,378円79銭	3,523円81銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	193円66銭	187円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	964,329	935,767
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	964,329	935,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,027,400	1,963,024	0.5	
1年以内に返済予定の 長期借入金	782,148	777,204	0.8	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	3,593,180	4,184,641	0.7	2020年～ 2038年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
従業員預り金	117,739	133,319	1.5	
合計	6,520,467	7,058,188		

- (注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	618,893	530,373	501,972	453,236

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (千円)	3,441,529	6,995,170	10,362,096	13,686,427
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	371,458	771,579	1,123,362	1,408,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	238,245	507,260	741,892	935,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.85	101.87	148.99	187.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.85	54.03	47.12	38.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,225	2,447,702
受取手形	134,884	134,274
営業未収金	2 1,306,799	2 1,396,497
貯蔵品	9,869	10,384
前払費用	48,228	39,815
その他	2 36,543	2 41,699
貸倒引当金	416	425
流動資産合計	3,676,133	4,069,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,560,124	1 14,105,988
減価償却累計額	9,385,468	9,697,893
建物（純額）	4,174,656	4,408,095
構築物	3,570,099	3,645,742
減価償却累計額	3,016,606	3,079,624
構築物（純額）	553,493	566,118
車両運搬具	2,342,190	2,500,481
減価償却累計額	2,054,996	2,147,720
車両運搬具（純額）	287,194	352,761
工具、器具及び備品	692,227	710,544
減価償却累計額	560,567	585,138
工具、器具及び備品（純額）	131,660	125,406
土地	1 12,781,537	1 13,546,873
建設仮勘定	10,503	-
有形固定資産合計	17,939,044	18,999,254
無形固定資産		
借地権	24,751	26,171
ソフトウェア	124,654	99,801
ソフトウェア仮勘定	-	4,320
その他	11,655	9,874
無形固定資産合計	161,061	140,167
投資その他の資産		
投資有価証券	277,356	247,111
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	17,890	15,390
関係会社長期貸付金	18,080	3,800
破産更生債権等	18,660	18,650
繰延税金資産	209,700	230,686
差入保証金	51,498	55,660
その他	89,598	89,078
貸倒引当金	23,570	24,320
投資その他の資産合計	1,553,864	1,530,707
固定資産合計	19,653,970	20,670,129
資産合計	23,330,104	24,740,078

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
営業未払金	2	564,456	2	580,296
短期借入金	1	2,012,400	1	1,948,024
1年内返済予定の長期借入金	1	689,904	1	684,960
未払金	2	53,772	2	137,882
未払費用		322,219		329,664
未払法人税等		246,705		252,739
未払消費税等		106,776		71,396
前受金		89,469		91,507
預り金		159,562		218,580
賞与引当金		189,000		206,000
その他		151,959		219,559
流動負債合計		4,586,225		4,740,611
固定負債				
長期借入金	1	2,657,394	1	3,341,099
退職給付引当金		282,082		293,746
役員退職慰労引当金		185,666		205,066
資産除去債務		27,659		28,286
長期預り保証金	1	494,474	1	452,448
固定負債合計		3,647,276		4,320,646
負債合計		8,233,501		9,061,258
純資産の部				
株主資本				
資本金		538,500		538,500
資本剰余金				
資本準備金		497,585		497,585
資本剰余金合計		497,585		497,585
利益剰余金				
利益準備金		91,035		91,035
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		83,406		76,778
別途積立金		11,050,000		11,550,000
繰越利益剰余金		2,752,287		2,862,648
利益剰余金合計		13,976,729		14,580,462
自己株式		15,010		15,010
株主資本合計		14,997,805		15,601,538
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		98,797		77,281
評価・換算差額等合計		98,797		77,281
純資産合計		15,096,602		15,678,820
負債純資産合計		23,330,104		24,740,078

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	4,730,611	5,041,595
倉庫事業収入	2,825,309	3,096,465
附帯事業収入	2,197,867	2,152,772
その他の事業収入	882,075	958,499
営業収入合計	10,635,863	11,249,332
営業支出		
自動車運送事業支出	4,360,681	4,745,262
倉庫事業支出	2,043,488	2,149,201
附帯事業支出	2,108,024	2,120,789
その他の事業支出	314,360	356,891
営業支出合計	8,826,556	9,372,145
営業総利益	1,809,307	1,877,187
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	250,710	260,549
賞与引当金繰入額	10,405	10,825
退職給付費用	6,878	6,713
福利厚生費	55,127	58,863
役員退職慰労引当金繰入額	18,561	19,550
減価償却費	27,953	43,330
租税公課	66,438	72,795
支払報酬	31,228	31,367
その他	197,925	184,658
一般管理費合計	665,228	688,653
営業利益	1,144,078	1,188,533
営業外収益		
受取利息	527	344
受取配当金	1 44,584	1 54,711
受取手数料	1 20,731	1 20,636
受取保険金	1,498	648
助成金収入	8,547	2,581
車輛売却益	7,222	12,919
違約金収入	12,493	-
その他	4,772	4,550
営業外収益合計	100,378	96,392
営業外費用		
支払利息	44,004	40,115
車輛除却損	-	9,175
車輛売却損	-	2,599
その他	0	889
営業外費用合計	44,004	52,780
経常利益	1,200,453	1,232,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 24,765	2 -
減損損失	23,126	55,263
投資有価証券評価損	-	1,904
特別損失合計	47,892	57,168
税引前当期純利益	1,152,561	1,174,977
法人税、住民税及び事業税	368,900	383,800
法人税等調整額	1,524	11,731
法人税等合計	370,424	372,068
当期純利益	782,136	802,909

【営業支出明細表】

自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,873,350	43.0		1,974,403	41.6
経費							
1 燃油費		270,547			317,106		
2 備車費		1,465,233			1,568,000		
3 減価償却費		178,065			245,413		
4 その他		573,484	2,487,331	57.0	640,338	2,770,859	58.4
営業支出合計			4,360,681	100.0		4,745,262	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			486,985	23.8		529,179	24.6
経費							
1 借庫料		607,145			709,756		
2 減価償却費		312,828			307,133		
3 その他		636,530	1,556,503	76.2	603,132	1,620,022	75.4
営業支出合計			2,043,488	100.0		2,149,201	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,543,163	73.2		1,626,307	76.7
経費							
1 作業委託費		366,948			284,261		
2 減価償却費		5,712			4,629		
3 その他		192,200	564,861	26.8	205,592	494,482	23.3
営業支出合計			2,108,024	100.0		2,120,789	100.0

その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			39,349	12.5		40,678	11.4
経費							
1 減価償却費		80,513			74,779		
2 租税公課		64,090			62,222		
3 その他		130,407	275,011	87.5	179,210	316,212	88.6
営業支出合計			314,360	100.0		356,891	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	90,427	10,550,000	2,612,524	13,343,988
当期変動額							
剰余金の配当						149,395	149,395
当期純利益						782,136	782,136
固定資産圧縮積立金の取崩				7,020		7,020	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	7,020	500,000	139,762	632,741
当期末残高	538,500	497,585	91,035	83,406	11,050,000	2,752,287	13,976,729

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	14,493	14,365,580	75,812	14,441,393
当期変動額				
剰余金の配当		149,395		149,395
当期純利益		782,136		782,136
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	516	516		516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,984	22,984
当期変動額合計	516	632,224	22,984	655,208
当期末残高	15,010	14,997,805	98,797	15,096,602

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	538,500	497,585	91,035	83,406	11,050,000	2,752,287	13,976,729
当期変動額							
剰余金の配当						199,176	199,176
当期純利益						802,909	802,909
固定資産圧縮積立金の取崩				6,627		6,627	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	6,627	500,000	110,360	603,733
当期末残高	538,500	497,585	91,035	76,778	11,550,000	2,862,648	14,580,462

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	15,010	14,997,805	98,797	15,096,602
当期変動額				
剰余金の配当		199,176		199,176
当期純利益		802,909		802,909
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,515	21,515
当期変動額合計	-	603,733	21,515	582,217
当期末残高	15,010	15,601,538	77,281	15,678,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
構築物	10年～30年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」84,765千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」209,700千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	1,798,381千円	1,668,287千円
土地	10,818,394	10,795,267
計	12,616,775	12,463,555

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,892,300千円	1,823,024千円
1年内返済予定の長期借入金	689,904	684,960
長期借入金	2,657,394	3,341,099
長期預り保証金	240,232	219,436
計	5,479,830	6,068,519

2 関係会社に対する資産及び負債は次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
営業未収金	60,542千円	109,353千円
その他	19,726	20,027
計	80,268	129,380
流動負債		
営業未払金	39,111千円	18,888千円
未払金	15,784	77,398
計	54,895	96,286

3 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務、及び協同組合全国地区通運協会の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
南総総業(株)	477,980千円	434,060千円
協同組合全国地区通運協会	30,000	

(損益計算書関係)

1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	40,000千円	50,000千円
受取手数料	18,000	18,000
計	58,000	68,000

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物	3,456千円	千円
構築物	71	
工具、器具及び備品	438	
解体費用	20,800	
計	24,765	

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額894,650千円、当事業年度の貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,039千円	15,551千円
賞与引当金	65,657	71,538
ゴルフ会員権評価損	6,492	6,720
貸倒引当金	5,579	5,576
役員退職慰労引当金	55,461	61,314
退職給付引当金	84,342	87,830
減損損失	166,986	179,028
資産除去債務	8,270	8,457
その他	21,125	21,966
繰延税金資産小計	428,956	457,983
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	144,088	164,426
繰延税金資産合計	284,867	293,557
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	35,575	32,748
資産除去債務に対応する除去費用	4,016	3,802
その他有価証券評価差額金	35,573	26,319
繰延税金負債合計	75,166	62,870
繰延税金資産純額	209,700千円	230,686千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
住民税均等割	1.1	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.3
評価性引当額の増減	1.5	1.7
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	31.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,560,124	545,863		14,105,988	9,697,893	312,424	4,408,095
構築物	3,570,099	75,643		3,645,742	3,079,624	63,017	566,118
車両運搬具	2,342,190	329,341	171,050	2,500,481	2,147,720	243,920	352,761
工具、器具及び備品	692,227	19,159	842	710,544	585,138	25,304	125,406
土地	12,781,537	820,600	55,263 (55,263)	13,546,873			13,546,873
建設仮勘定	10,503		10,503				
有形固定資産計	32,956,683	1,790,608	237,660 (55,263)	34,509,630	15,510,376	644,666	18,999,254
無形固定資産							
借地権	24,751	1,420		26,171			26,171
ソフトウェア	315,852	3,985		319,837	220,035	28,837	99,801
ソフトウェア仮勘定		4,320		4,320			4,320
その他	47,739			47,739	37,865	1,781	9,874
無形固定資産計	388,343	9,725		398,068	257,901	30,619	140,167

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	成田市前林	773,600 千円
建物	山武郡芝山町新倉庫	481,044 千円
車両運搬具	営業用貨物自動車29台	293,168 千円

2. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,987	1,185		426	24,745
賞与引当金	189,000	206,000	189,000		206,000
役員退職慰労引当金	185,666	19,550	150		205,066

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの416千円、回収によるもの10千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第109期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第109期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） 2018年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日） 2018年11月14日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日） 2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈 尾 光 浩
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青 柳 淳 一
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南総通運株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

南総通運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。